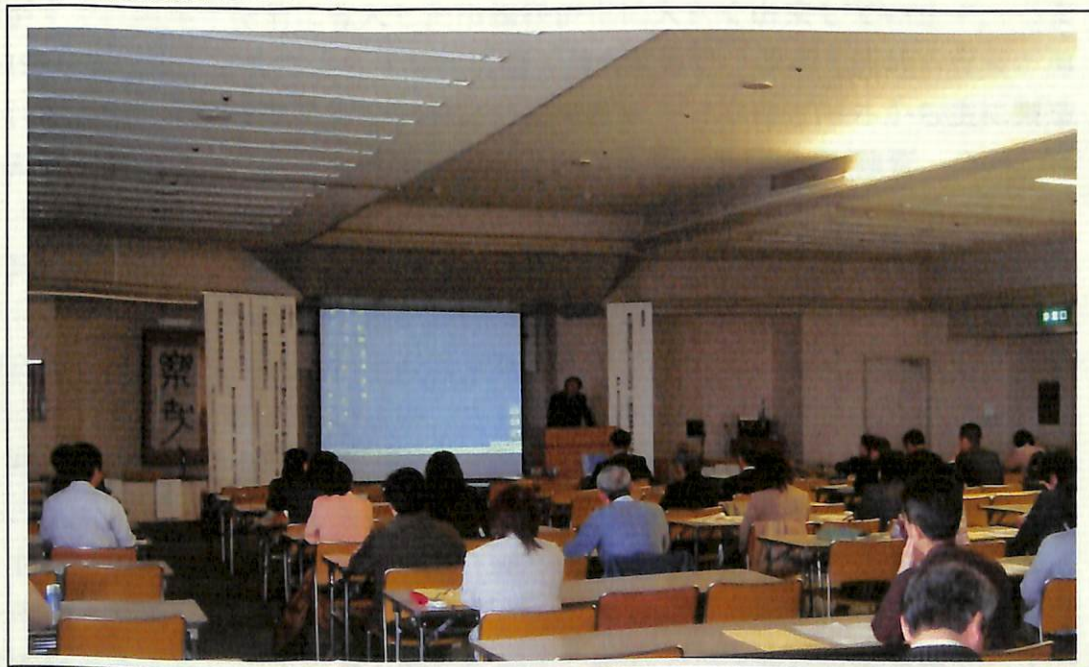


日本計画行政学会 東北支部だより No. 30

2006. 5 発行

- ニュースレター
「中国の中小企業」 小柴 徹修 氏 東北学院大学経済学部教授 1 頁
- お知らせ
・第17回研修集会について 5 頁



- ・黒川会長・原科専務理事の来仙について 7 頁
- ・第22回理事会および支部大会について 7 頁
- ・日本健康科学学会第22回学術大会（仙台大会）への共催について 8 頁
- 編集後記 11 頁

1 この 2 年間、私は中国の中小企業について多少じっくりと観察する機会がありました。そこで学んだ新たな知見について今回、報告いたします。

今日、中国経済は急速な発展を遂げており、過去 10 年にわたり極めて高い成長率を示しています。具体的には、中国の第十期全国人民代表大会が去る 3 月 5 日に開催されましたが、それに遡る 2001 年から 2005 年までの第十次五カ年計画の国内総生産(GDP)の成長率(実績)は年率にして 9.5 パーセントを達成したそうです。計画成長率はこの期間 7 パーセントでしたから、実績は計画を年率で 2.5 パーセントも上回りました。また、都市部における失業率は計画では 5 パーセントと見積もっていたものの、2005 年における実績はそれを 1 パーセント弱下回る 4.2 パーセントにとどまったとのことで、これも良好なパフォーマンスと見られます。その結果、中国はとくにモノづくりにおいては「世界の工場」とまでいわれるようになりました。日本の景気回復も中国とのつながりを除いて語ることはできなくなっています。このような著しい経済発展は中国がすでに四半世紀前に導入した市場経済化に大きく由来しています。つまり、1978 年に鄧小平氏により「南巡講話」が表明され「改革・開放」政策が導入されてから、中国経済の市場化をにらんで欧米や日本など海外から主に製造業へ直接投資が活発に流入し始め、私営・個人企業、外資企業(独資、合弁、合作の「三資」という形態の企業)が相次いで登場し、改革開放の大きなうねりが生じました。こうして中国が急速に「世界の工場」といわれるようになったのもっとも大きな理由は、「三資」といわれる直接投資が中国国内において非常に低い賃金水準に裏打ちされ高い生産性を発揮するとともに、多くの産業部門においてハイテクやその他の高い技術、さらには近代的な経営ノウハウが中国へ導入・移転されたことによるものです。

この結果、中国の産業構造と産業組織は大きく変化しました。製造業を中心にしたモノづくり産業部門(工業)が急速に増大するとともに、金融・サービス業を中心とする広義のサービス産業が拡大しました。同時に、それぞれの産業では大企業とともに中小企業も著しく増え、それらが大きな役割を演じるようになりました。多少古いデータですが中国「国家工商部門」の 2000 年の統計によると、1999 年末現在、中国工業管理部門に登録された中型企業と小型企業(中小企業=中国の工業部門では従業員基準がおおむね 500 人以下で、日本の 300 人以下よりも大分規模が大きい)の数は 1,000 万社を超え、全国における企業総数に占める割合は 99.5 パーセントに達したことが明らかとなりました。同

時に、これらの中小企業で働く従業員は約 1 億 1,000 万人にも上り(全従業員数の約 73 パーセントを占めます)、彼らの生産する工業生産額が全体の生産額に占める割合は約 60 パーセントとなりました。また、中小企業の納税額は税収全体の約 40 パーセントになったそうです。これらの数字はどれも欧米や日本の中小企業部門が占める経済的地位と遜色ない程度にまでなっていることを示しています。中国が改革・開放の方向(市場経済化)へ経済政策の舵取りを採り始めて以降、およそ 20 年余しか経っていませんが中小企業部門がこのように発展し、中国においてももはや重要な経済主体となったことがわかります。

中国政府は以下に述べる中国独特の理由から中小企業部門の発展をもっとも重要な経済政策目標の一つとして重要視しています。そのことは 2003 年 1 月から中国「中小企業促進法」が施行されたことから政府の意気込みの強さが容易にうかがえます。この法律は中小企業の創業と経営基盤を力強く支援するのが目的です。中小企業のもっとも大きな特徴の一つである大きな雇用創出効果を政府は大いに期待しています。それは現在、および近未来に起きることを中国が懸念する四つの崩壊、つまり経済、社会、文明、および政治の各分野での崩壊から身を護るために必須と考えているからです。

2 1949 年に中華人民共和国が建国されて以来、もともと中国経済は社会主義であり、そこでは計画経済が支配してきました。当時の人口は約 6 億人だったそうですが、これら多くの人々が必要とする莫大な製品の生産は国営企業と集体企業(集団企業)が一手にまかなくなってきました。中国では 1960 年代初の大飢饉、それに続く 1966 年から約 10 年におよぶ文化大革命といった国家的非常事態に直面しました。その後中国は社会主義経済にまつわる大きな課題に対処するために、部分的にしかも地域を限定して政治・経済的政策的舵取りを市場経済化へ大きく転換させました。中国でのこのような経済的苦境を払拭したのは「黒猫でも黄猫でも鼠をとりさえすれば良い猫だ」政策への大転換でした。

三資企業や新たに生まれた中国の民間企業が新たに生産活動に食い込むようになったため、公営企業(当初、公営企業の主流は国営企業でした。また、国営企業はその後、国有企業へ転換しました)は一部のものを除き、生産力を著しく損ね、復活する余地が極めて限られるようになりました。加えて、国有大企業にとってはすでに抱えている余剰労働力があたかも血中コレステロールのように体内(企業内)に溜まっており、経営の先行きに赤色や黄色信号の点滅サインを発しています。

1949 年に中国が社会主義建国を遂げてから経済システムは生産の担い手もっぱら規模の大きな国営企業と集体企業(集団企業)によってまかなわれてき

たとすでに記しましたが、これには理由がありました。つまり、6 億以上の人民を養うために生産計画は効率的である必要があるので、極めて限られた資源を所与としてできるだけ多くの製品を生産するには、規模の経済を享受するために生産単位(事業体)の規模を大きくすることが求められました。この理由で、中国の生産事業体はどれも巨大なものです。つまり、中国では公有の大企業だけが存続が許され(一大二公)、中小企業の生存する余地はありませんでした。これらの大企業で働く人々へは国家が賃金を支給するほか、住宅、医療、保育、娯楽、金融にいたるまで賃金以外の大切なフリンジベネフィットも支給します。従業員は決められた仕事を決められた方法で決められた量だけ仕上げればよく、その以上でも以下でもあってはいけません。各事業体には事業主(マネジメント陣に相当する)がおり、その他に(共産)党から派遣された者が必ずいます(「運営単位」および「主管単位」)。彼らは生産に直接関与するわけではなく、当該事業体が国家・党の指示に従って活動しているか否かを常にチェックするのが主任務となっています。仮に国家・党の計画変更に基づき当該事業所の生産規模が縮小され、従業員の一部が一時解雇(レイオフ)となった場合、一時解雇者「シアガン」に対して国家・事業体は生活費の一部を支払ってきました。以前はいずれ生産計画が回復する時点で一時解雇者が再度職場に復帰することがありましたが、最近になるとその可能性はほとんどなくなりました。

都市部と農村部との最近の格差拡大状況を前出の全人代第十次五カ年計画によって検証してみましょう。住民可処分所得(実績)をこの 5 年間の平均伸び率によって都市部と農村部とで比較すると、政府は当初両者の伸び率を等しく 5 パーセントと計画しましたが、実績値は都市部が 9.6 パーセントと大きく伸びたのに対し、農村部は 5.3 パーセントにとどまり、両者の地域の格差がますます広がりました。同時に、5 パーセント以内とした失業率の目標については、都市部が 2005 年に 4.2 パーセントと目標をクリアしました。しかし、全人口の 7 割以上を占める農民はいまだに一日 1 ドル以下の生活費で生活する人々が多数います。さらには疾病、サーズ、エイズ、鳥インフルエンザの脅威にさいなまれる多くの人びとに加えて、土地収用政策により生活基盤を追われる人びとも中国の中西部を中心に多数に上っています。

3 市場経済化への政策大転換により、堰を切って流れ込む外国からの直接投資に刺激され中国経済は急発展する光の部分とともに陰もあります。もともと中国では「三農」問題といって農業、農村、農民に関する問題が解決されないまま古くから頑強に残存し、都市部と農村部との間には著しい格差が存在しています。今日においてもなぜこれほどまでに頑強な格差が沿

海部の都市部と農村部との間に存在し続けるのかについては、大きな理由の一つに「戸籍」制度が挙げられます。「戸籍」制度は今日では大分溶解してきたとはいうものの、人口移動によっていまだに厳しい規制となっています。よほどのことでもないと、農村にいる人々が都会へ出ることができないようになっており、逆に都会の人々は農村へ下ることはできても、都会生活へ戻ることは至難です。いま、「戸籍」制度は最近大分溶解してきたと記しましたが、これがまた、別の厄介な大問題を招致しています。都会における悪質犯罪の多発現象です。一縷の望みを持ち都会へ出た若者が、職場にありつけず(あるいは極めて劣悪な就労条件のもとで)腹をすかせて街中をうろうろしているのです。その結末は誰もが容易に想像できるでしょう。懸念は中国国内に止まりません。外国へ容易に飛び火しています。近隣国家として平和裏に未永く付き合っていく日本としてはガードをしっかりと固めたうえで友好政策を進めることが望まれます。

お知らせ

第17回研修集会盛会裏に終了

秋田市で開催された第17回研修集会は、平成18年4月に改正される新介護保険制度に着目し、テーマを「新介護保険制度に向けた市町村・介護保険事業者の計画と戦略を探る」と題して、関田康慶氏(東北大学大学院経済学研究科教授/日本計画行政学会東北支部副支部長)より基調講演を行い、続いて各シンポジストより報告を行いました。また、最後には会場からの質疑を受け、それに対して、関田先生はじめ各シンポジストが応答され、活発な議論が行われ、閉会時間をオーバーしてしまいました。

基調講演・シンポジウムの内容については、支部だよりNo. 31でお知らせします。

第17回研修集会

テーマ：新介護保険制度に向けた市町村・介護保険事業者の計画と戦略を探る

開催日時：平成18年3月25日(土) 13:30~17:10

開催場所：秋田市文化会館 5階 大会議室 秋田市山王7丁目3番1号

プログラム

○総合司会：日下輝美 福祉経営研究会・宮城県柴田町社会福祉協議会

○開会挨拶：鴨池 治 日本計画行政学会東北支部長

○基調講演 13:40~14:20

テーマ：新介護保険制度の論点と市町村・介護保険事業者の計画と戦略対応

講師：関田 康慶 東北大学大学院経済学研究科教授

医療福祉講座 医療福祉システム分野

○シンポジウム 14:30~17:00 (質疑応答含む)

テーマ：新介護保険制度に

向けた市町村介護保険事業者の計画と戦略を探る

シンポジスト

・「健康の駅」事業における介護予防への取り組みの視点から

佐藤 学 氏 横手市役所横手地域局福祉保健課

健康の駅チーフ、保健師主任

・小規模多機能施設の視点から

柿沼 利弘 氏 せんだんの杜ものう施設長

・社会福祉協議会の視点から

菊池まゆみ 氏 藤里町社会福祉協議会事務局長

・介護保険事業者調査の視点から

渡辺 正見 氏 アウトカム・マネジメント代表

コーディネーター：関田 康慶 東北大学大学院経済学研究科教授

閉会挨拶：工藤 啓 日本計画行政学会東北支部副支部長

主 催：日本計画行政学会東北支部

日本計画行政学会介護保険制度運用評価研究専門部会

共 催：(財)東北開発研究センター・福祉経営研究会

後 援：秋田県・秋田市・秋田県社会福祉協議会・秋田魁新報社

NHK秋田放送局・ABS秋田放送・AKT秋田テレビ

AAB秋田朝日放送

黒川会長・原科専務理事の来仙について

4月10日(月)～11日(火)にかけて、会長の黒川和美氏(法政大学経済学部教授)と専務理事の原科幸彦氏(東京工業大学大学院総合理工学研究科教授)が支部活動強化の意見交換のため来仙されました。

また、岩手県・福島県・山形県・秋田県および宮城県に表敬訪問を行い、学会の現状等について説明をし、退会機関会員には再加入の依頼を実施してまいりました。

第22回理事会および支部大会について

理事会・支部大会の開催が近づいてまいりました。3月15日に開催された第14回幹事会で開催日時・場所および研究集会のテーマ等につきまして検討を行い、研究集会のテーマについては、その方向性を確認し関田副支部長と詳細を詰めて参りました。正式なご案内は別途送付いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時：平成18年6月15日(木)

理事会・総会は11時30分(予定)

研究集会は13時30分(予定)

開催場所：仙台市戦災復興記念館

理事会・総会は4階研修室

研究集会は2階記念ホール

テーマ：健康情報の発信システムと健康産業育成戦略を考える

構成：基調講演とシンポジウム

日本健康科学学会第22回学術全国大会への共催について

日本健康科学学会第22回学術全国大会は関田康慶先生（東北大学大学院経済学研究科教授・日本計画行政学会東北支部副支部長）を、大会委員長として開催されますので、日本健康科学学会および大会要領をお知らせ致します。

日本健康科学学会

○事業の目的と沿革

健康はいつの社会でも人間生活の中で重要なキーワードです。しかし、健康の概念は時代とともに変わってきました。疾病があっても、満足して社会生活を送れば健康であるという考えも現れてきています。今日では、疾病の対立概念としての健康から、積極的な健康への取り組みへの転換が求められているといえます。このような健康の概念の変化は、健康に関する学問の領域の拡大を必要としてきました。しかし一方では、健康があまりにも広い概念であるために、従来の学問領域では捉えることが困難となっています。

日本健康科学学会は、このような学問領域の拡大と健康の概念の変化に対応するために、1985年に設立されました。その後15年間、学会は業績を積み重ね1999年（平成11年）には、信川益明会長の尽力により、日本学術会議登録学術研究団体（第18期、第7部予防医学研究連絡委員会）に登録されました。2002年には引き続き同登録学術研究団体（第19期）、2005年10月には、「日本学術会議協力学術研究団体」（日本学術会議法の改正に伴い、公的で対等な協働関係として発展）として、日本学術会議と共に科学者に期待される社会的責任を果たしていくという役割を担い、今日に至っています。」

本学会は、健康に関する広い分野の専門領域の方々や、現場において住民の健康を支えている関係者などの健康に興味を持っている方々に、学術大会への参加並びに活動報告、学会誌への論文発表を行って頂き、健康に様々な角度からアプローチしてもらうことによって、健康を科学的に捉えるとともに、貴重な活動経験・研究・教育の情報交換などを通じて、様々な異なる専門分野の間のコミュニケーションを活発に行うことを目的としています。

URL：www.hs.ipu.ac.jp/HS/index.html

○日本健康科学学会第22回学術大会・仙台のご案内（第二報）

開催日時：平成18年10月27日（金）～28（土）

開催場所：仙台国際センター

・メインテーマ：健康のマネジメントを考える

—個人、組織、自治体、国の健康資源選択とシステム・産業の対応—

・学術大会主旨：健康資源を個人、組織、自治体、国の視点からどのように活用すれば健康増進、病気予防、健康回復が期待できるか、システムの対応と健康産業のあり方を探る。

○特別講演

特別講演A（1日目午後）学会参加者対象

「健康科学の振興を通じての健康マネジメントシステムの構築と新産業創出への期待」 内閣府参事官（ライフサイエンス担当）山本光昭氏

特別講演B（2日目午後）学会参加者・市民公開（参加費無料）

「独眼流正宗の素顔“ただ居ることなし”政宗公長命の心得」

伊達十八代当主・伊達家伯記念会 会長 伊達泰宗氏

○学術大会長講演（1日目午後）学会参加者対象

「健康マネジメントの方法論・システムの開発と健康産業の発展に向けて」

学術大会長 関田康慶（東北大学大学院経済学研究科・医療福祉講座教授）

○教育講演（1日目午後、2日目午前）学会参加者・市民公開（参加費無料）

教育講演 宮城県・仙台市と共催

○シンポジウム

シンポジウムA（1日目午後）学会参加者対象

「健康資源の効果的効率的活用へのマネジメントを探る」

シンポジウムB（2日目午前）学会参加者・市民公開（参加費無料）

「健康のためのサプリメントといわゆる健康食品の選択」

宮城県・仙台市と共催

シンポジウムC（2日目午後）学会参加者・市民公開（参加費無料）

「健康増進、病気予防の生活を考える」 宮城県・仙台市と共催

○ワークショップ

ワークショップA（1日目午後）学会参加者対象

「健康産業をどう育成するか—産業・行政・研究の視点から」

ワークショップB（1日目午後）学会参加者・市民公開（参加費無料）

「健康関連商品を正しく使う方法—市民との対話」 展示会場

○ミニ・シンポジウム、公募ワークショップ（1日目、2日目）

○体操等の実技・実演（1日目午前）学会参加者・市民公開（参加費無料）

○一般口演セッション（指定課題、一般演題）

①指定課題 公募の指定課題、応募指定課題、学会分科会指定課題

②一般演題 従来のジャンルで公募

○健康フェア展示セッション（1日目、2日目）

学会参加者・市民公開（参加費無料）

特定保健用食品、健康食品、サプリメント、化粧品、有機農産品、健康機器・器具・健康関連情報システム、介護予防材料、介護予防機器・器具、健康増進機器・器具・薬品・製剤、東洋医学・医療、スポーツ関連機器・器具、自治体健康プロジェクト・医師会・薬剤師会・スポーツ団体などの健康関連活動紹介、書籍など

・懇親会

1日目 夕方6時から健康フェア展示会場プラザで開催

・昼食

健康フェア展示セッションのランチョンコーナーで朝食無料サービス
（学会参加者限定）

・一般講演演題の申込期限

1. 演題登録 2006年7月1日

2. 論文抄録 2006年8月1日

【問い合わせ先】

1. 学術大会概要について

日本健康科学学会第22回学術大会事務局

E-mail kenkou22sendai@econ.tohoku.ac.jp

TEL 022-795-3108

経済学研究科地域イノベーション研究センター 担当 倉田

FAX 022-795-6321

2. 学術大会のプログラムや展示の詳細について

日本健康科学学会第22回学術大会事務局

E-mail fwnd4717@mb.infoweb.ne.jp

TEL 022-214-4221

FAX 022-214-8601

間違いのない対応を期すため、メール、FAXでの問い合わせにご協力下さい。

編集後記

今年に入って、2月に都留重人、4月にはガルブレイスが相次いで世を去った。世界の政治や経済が混迷を深める中で、人間社会の根底を見つめた偉大な経済学者を失ったのは残念である。彼等は資本主義経済の全体像の把握に努め、社会的公正や環境を重視し、何よりも平和を願う社会学者であった。「小さな政府」が叫ばれ、経済のグローバル化が競争社会を生む一方で、世界各国で失業や格差が社会的摩擦を引き起こし、テロや地域紛争が世界の平和を脅かしている。人口増加、資源枯渇、地球環境などを考慮に入れれば、21世紀はガルブレイスが表現した「不確実性の時代」とも言えよう。そして、彼等が主張し続けた「政府」による「市場」の規制が遅かれ早かれ再び必要になるだろう。

アングロ・サクソン流のグローバルな市場統合が進めば、ヒト、モノ、カネは国民経済の枠を越えて自由な国際移動をするようになり高所得、高福祉という先進国の“既得権”を守り通すことは難しくなる。フランスでは若者の失業率（24歳以下のEUの平均失業率は18%、フランスは23%）が高いが、政府は労働者に有利な雇用制度に問題があると考えている。労働市場の弾力化のためにCPE（26歳未満ならば採用から2年は理由を示さず解雇できる雇用制度）の導入を試みたが、学生、労働者の大規模なデモの圧力で政策は撤回された。日本でも雇用環境は急速に悪化しているが、先進各国は労働分野での空洞化に頭を痛めており、ケインズ流の一国主義的な雇用政策は最早通用しなくなっている。グローバル資本主義は各国の労働市場を「大競争」に巻き込むことになり、フランスや日本の若者が中国やインドの若者と対峙することを余儀なくされている。

気になる経済グローバル化の進行状況を経済指標で見ると、2005年のモノの貿易（WTO）は世界全体で10.12兆ドル（中国7620億ドル、日本5958億ドル）と初めて10兆ドルの大台を突破している。世界の外貨準備（IMF）は4兆ドルを越えたが、アジアが何とその6割を占めている。中国の外貨準備は2006年2月末で8536億ドルとこの2年で倍増し、日本（3月末で8520億ドル）を抜いて世界一となった。BRICsの経済的台頭は目覚しいが、2006年の経済見通し（IMF）を見ても、実質GDP成長率は世界全体で4.9%なのに対して、中国9.5%、インド7.3%と高く、日本は2.8%という状況なのだ。自動車産業ではアメリカの凋落が懸念されているが、日本メーカーの2005年の生産台数は国内1079万台、

海外1060万台であり、今年は海外生産が国内生産を上回ることが確実になっている。経済のグローバル化は「資源戦争」をも引き起こしているが、NY原油市場は4月21日に75ドル/バレルを突破し、専門家はすでに100ドルの大台を視野に入れている。

私が経済学を学び始めた頃は、経済成長、完全雇用、社会保障の充実などが経済政策の主目標であり、当時、全盛であったケインズ主義は福祉国家の論理ともよく合致していた。しかしながら、カネ、モノ、ヒトが国境を越えて自由に移動する開放系の経済では、閉鎖系の国民経済から出発したケインズ経済学の効力は半減してしまう。輸入大国のアメリカが8000億ドルもの経常赤字（2005年）を出す一方で、中国などの貿易戦争に勝利した国は巨額の外貨準備を積み増している。グローバル・マネーの奔流が世界を駆けめぐらる中で、基軸通貨ドルの暴落という恐怖のシナリオが、21世紀におけるグローバル資本主義のアキレス腱ともなっている。ケインズ主義に立脚した国民経済＝福祉国家は黄昏の時代を迎えており、開放経済下の雇用政策は各国の深刻な政策課題となりつつある。私の学生時代を思い起こせば、現在の国民経済や世界経済が置かれた状況は隔世の感があるが、必要とされているグローバル・ガバナンスの確立のための経済学（他の社会科学も含めて）の対応は遅れていると言わざるを得ない。時代への洞察力を持っていた都留重人やガルブレイスは、この世を去るのがさぞかし心残りであったことであろう。

工藤 啓

◆.....◆
日本計画行政学会東北支部

「支部だより」 編集責任者 工藤 啓

事務局 山川 富士男

関根 斉

〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-31

財団法人 東北開発研究センター気付

TEL 022-222-3394

FAX 022-222-3395
◆.....◆